

令和 7 年 度

新潟市病院事業会計決算書

新 潟 市 民 病 院

目 次

I 令和7年度新潟市病院事業決算報告書

1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	4

II 財 務 諸 表

1. 令和7年度新潟市病院事業損益計算書	6
2. 令和7年度新潟市病院事業剰余金計算書	8
3. 令和7年度新潟市病院事業欠損金処理計算書	8
4. 令和7年度新潟市病院事業貸借対照表	10

III 附 属 書 類

1. 令和7年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書	15
2. 収益費用明細書	16
3. 固定資産明細書	20
4. 企業債明細書	22

IV 令和7年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況	27
2. 工 事	30
3. 業 務	31
4. 会 計	32
5. そ の 他	34

I 令和7年度新潟市

1. 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 市民病院事業収益	円 28,850,796,000	円 167,000,000	円
第1項 医 業 収 益	25,228,679,000		
第2項 医 業 外 収 益	3,622,117,000	167,000,000	
第3項 特 別 利 益			

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 市民病院事業費用	円 30,188,363,000	円 1,018,951,000	円	円	円
第1項 医 業 費 用	29,732,071,000	1,018,951,000		△ 36,533,000	
第2項 医 業 外 費 用	440,602,000				
第3項 特 別 損 失	14,690,000			36,533,000	
第4項 予 備 費	1,000,000				

病 院 事 業 決 算 報 告 書

		予 算 額 に 比 べ	
合 計	決 算 額	決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
29,017,796,000	29,944,275,404	926,479,404	(うち、仮受消費税及び地方消費税 50,022,711円)
25,228,679,000	25,605,690,229	377,011,229	(うち、仮受消費税及び地方消費税 32,799,600円)
3,789,117,000	4,139,582,626	350,465,626	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17,222,365円)
	199,002,549	199,002,549	(うち、仮受消費税及び地方消費税 746円)

額				地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額		
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計	決 算 額		不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
31,207,314,000		31,207,314,000	30,978,403,595		228,910,405	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,281,031,397円)
30,714,489,000		30,714,489,000	30,525,431,085		189,057,915	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,280,961,935円)
440,602,000		440,602,000	401,750,300		38,851,700	(うち、仮払消費税及び地方消費税 834円)
51,223,000		51,223,000	51,222,210		790	(うち、仮払消費税及び地方消費税 68,628円)
1,000,000		1,000,000	0		1,000,000	

2. 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
第1款 市民病院資本的收入	円 5,575,846,000	円 100,000,000	円 5,675,846,000	円 127,400,000
第1項 企 業 債	4,578,800,000	20,000,000	4,598,800,000	127,400,000
第2項 負担金交付金	997,046,000		997,046,000	
第3項 補 助 金		80,000,000	80,000,000	
第4項 固定資産売却代金				

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 市民病院資本的支出	円 6,296,507,000	円 100,000,000	円	円 6,396,507,000	円 127,415,000	円 682,900,000
第1項 建 設 改 良 費	4,590,274,000	100,000,000		4,690,274,000	127,415,000	682,900,000
第2項 企業債償還金	1,706,233,000			1,706,233,000		

資本的收入額が資本的支出額に不足する額687,548,571円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
682,900,000	6,486,146,000	5,005,566,944	△ 1,480,579,056	
682,900,000	5,409,100,000	3,969,100,000	△ 1,440,000,000	
	997,046,000	997,044,587	△ 1,413	
	80,000,000	5,049,000	△ 74,951,000	
		34,373,357	34,373,357	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
7,206,822,000	5,693,115,515	1,058,400,000	231,600,000	1,290,000,000	223,706,485	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 361,289,911円)
5,500,589,000	3,986,882,827	1,058,400,000	231,600,000	1,290,000,000	223,706,173	(" 361,289,911円)
1,706,233,000	1,706,232,688				312	

7,128,250 円及び過年度損益勘定留保資金 680,420,321 円で補填した。

Ⅱ 財 務 諸 表

1. 令和7年度新潟市病院事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	18,424,386,872		
(2) 外 来 収 益	6,764,486,300		
(3) そ の 他 医 業 収 益	384,017,457	25,572,890,629	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	14,981,413,591		
(2) 材 料 費	8,910,669,117		
(3) 経 費	4,080,083,215		
(4) 減 価 償 却 費	1,168,145,219		
(5) 資 産 減 耗 費	22,962,824		
(6) 研 究 研 修 費	81,195,184	29,244,469,150	
医 業 損 失			3,671,578,521
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	11,975,424		
(2) 補 助 金	381,381,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	2,748,344,585		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	715,021,920		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	265,637,332	4,122,360,261	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	314,320,572		
(2) 長期前払消費税勘定償却	67,287,894		
(3) 雑 損 失	1,256,991,073	1,638,599,539	2,483,760,722
経 常 損 失			1,187,817,799

5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	90,864,303		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,037,500		
(3) そ の 他 特 別 利 益	106,100,000	199,001,803	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	42,190,628		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,962,954	51,153,582	147,848,221
当 年 度 純 損 失			1,039,969,578
前 年 度 繰 越 欠 損 金			7,882,121,530
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			8,922,091,108

2. 令和7年度新潟市病院事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		受贈財産評価額	寄附金	補助金
前年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0

3. 令和7年度新潟市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	△ 8,922,091,108
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	(繰越欠損金) △ 8,922,091,108

(単位：円)

余金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
負 担 金 交 付 金	資本剰余金合計	未 処 理 欠 損 金	利益剰余金合計	
0	7,133,500	△ 7,882,121,530	△ 7,882,121,530	△ 567,167,244
0	0	0	0	0
		(繰越欠損金)		
0	7,133,500	△ 7,882,121,530	△ 7,882,121,530	△ 567,167,244
0	0	△ 1,039,969,578	△ 1,039,969,578	△ 1,039,969,578
0	0	△ 1,039,969,578	△ 1,039,969,578	△ 1,039,969,578
0	7,133,500	(当年度未処理欠損金) △ 8,922,091,108	△ 8,922,091,108	△ 1,607,136,822

4. 令和7年度新潟市病院事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,270,130,428		
ロ 建物	26,791,753,842			
建物減価償却累計額	△16,055,048,156	10,736,705,686		
ハ 構築物	880,836,663			
構築物減価償却累計額	△ 800,285,084	80,551,579		
ニ 器械備品	12,786,117,366			
器械備品減価償却累計額	△ 8,661,772,008	4,124,345,358		
ホ 車両	57,464,182			
車両減価償却累計額	△ 53,715,932	3,748,250		
ヘ リース資産	552,333,930			
リース資産減価償却累計額	△ 513,028,058	39,305,872		
ト 建設仮勘定		883,641,819		
チ その他有形固定資産		13,004,143		
有形固定資産合計			18,151,433,135	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919,300		
ロ ソフトウェア		1,128,322,928		
無形固定資産合計			1,130,242,228	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	500,000			
貸倒引当金	△ 500,000	0		
ロ 出資金		3,400,000		
ハ 長期前払消費税		536,674,306		
投資その他の資産合計			540,074,306	
固定資産合計				19,821,749,669
2. 流動資産				
(1) 現金預金			4,092,833,921	
(2) 未収金		4,707,182,896		
貸倒引当金		△ 22,525,993	4,684,656,903	
(3) 貯蔵品			154,981,680	
(4) 有価証券			300,000,000	
(5) その他流動資産			691,977	
流動資産合計				9,233,164,481
資産合計				29,054,914,150

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に		18,728,683,238		
充てるための企業債				
ロ その他の企業債		800,000		
企 業 債 合 計			18,729,483,238	
(2) リ ー ス 債 務			6,345,900	
(3) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		5,249,361,274		
引 当 金 合 計			5,249,361,274	
固 定 負 債 合 計				23,985,190,412
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に		1,962,187,148		
充てるための企業債				
企 業 債 合 計			1,962,187,148	
(2) リ ー ス 債 務			8,461,200	
(3) 未 払 金			2,597,630,969	
(4) 預 り 金			118,395,008	
(5) 引 当 金				
イ 賞与引当金		950,264,509		
引 当 金 合 計			950,264,509	
流 動 負 債 合 計				5,636,938,834
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 長 期 前 受 金	17,274,302,364			
収 益 化 累 計 額	△16,234,380,638	1,039,921,726		
長 期 前 受 金 合 計			1,039,921,726	
繰 延 収 益 合 計				1,039,921,726
負 債 合 計				30,662,050,972

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			7,307,820,786	
資 本 金 合 計				7,307,820,786
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		7,133,500		
資 本 剰 余 金 合 計			7,133,500	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処理欠損金		8,922,091,108		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 8,922,091,108	
剰 余 金 合 計				△ 8,914,957,608
資 本 合 計				△ 1,607,136,822
負 債 資 本 合 計				29,054,914,150

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建 物 10～39年

構 築 物 10～59年

器械備品 3～15年

車 両 4～ 6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後5年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後5年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. キャッシュ・フロー計算書

特に記載すべきものはない。

III. 貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,508,074,236円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 8,461,200円

長期リース債務 6,345,900円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として650,212,912円を支給するため、退職給付引当金を使用した。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として2,504,344,500円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として461,817,027円を支出するため、賞与引当金898,551,424円を使用した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,125,860円を使用した。

Ⅲ 附 属 書 類

1. 令和7年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,039,969,578
減価償却費	1,168,145,219
資産減耗費	22,962,824
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,293,068
賞与引当金の増減額（△は減少）	51,713,085
退職給付引当金の増減額（△は減少）	58,316,486
長期前払消費税の増減額	△ 286,873,767
長期前受金戻入	△ 715,021,920
受取利息及び受取配当金	△ 11,975,424
支払利息及び企業債取扱諸費	314,320,572
固定資産売却損益（△は益）	△ 48,673,675
未収金の増減額（△は増加）	△ 506,578,968
未払金の増減額（△は減少）	359,641,589
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,958,997
貯蔵品の増減額（△は増加）	8,822,111
その他流動資産の増減額（△は増加）	51,025
小 計	△ 630,372,486
利息及び配当金の受取額	11,975,424
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 314,320,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 932,717,634
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,261,799,954
無形固定資産の取得による支出	△ 1,076,446,768
有形固定資産の売却による収入	124,170,600
一般会計からの繰入金による収入	997,044,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,217,031,535
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	3,969,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,706,232,688
リース債務の返済による支出	△ 12,145,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,250,721,552
4. 資金増加額（又は減少額）	△ 899,027,617
5. 資金期首残高	4,991,861,538
6. 資金期末残高	4,092,833,921

2. 収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
市 民 病 院 事 業 収 益	医 業 収 益	入 院 収 益		29,894,252,693	
				25,572,890,629	
				18,424,386,872	
			入 院 収 益	18,424,386,872	
				6,764,486,300	
			外 来 収 益	6,764,486,300	
				384,017,457	
			健康診断収益	15,774,825	
			室料差額収益	222,414,400	
			公衆衛生 活動収益	41,349,373	
			医療相談収益	18,898,668	
			その他医業収益	85,580,191	
	医 業 外 収 益	受取利息配当金		4,122,360,261	
				11,975,424	
			預 金 利 息	9,515,424	
			有価証券利息	2,460,000	
		補 助 金		381,381,000	
			国庫補助金	301,021,000	
			県補助金	80,077,000	
			その他補助金	283,000	
		負担金交付金		2,748,344,585	
			負担金交付金	2,748,344,585	
		長期前受金戻入		715,021,920	
			長期前受金戻入	715,021,920	
		そ の 他 医 業 外 収 益		265,637,332	
			不用品売却収益	2,948,405	
			そ の 他 医 業 外 収 益	262,688,927	
	特 別 利 益	固定資産売却益		199,001,803	
				90,864,303	
		固 定 資 産 売 却 益		90,864,303	
				2,037,500	
		過 年 度 損 益 修 正 益		2,037,500	
				2,037,500	
		その他特別利益		106,100,000	
			その他特別利益	106,100,000	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
市 民 病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費		30,934,222,271	予算額15,014,467,000
				29,244,469,150	
				14,981,413,591	
			医 師 給	1,172,952,175	
			看 護 師 給	3,179,848,269	
			医 療 技 術 員 給	796,967,723	
			事 務 員 給	604,280,055	
			消 防 士 給	4,863,912	
			労 務 員 給	123,405,960	
			保 育 士 給	17,013,984	
			医 師 手 当 等	2,620,887,980	
			看 護 師 手 当 等	2,058,982,101	
			医 療 技 術 員 手 当 等	479,970,040	
			事 務 員 手 当 等	273,630,057	
			消 防 士 手 当 等	1,753,087	
			労 務 員 手 当 等	43,300,314	
			保 育 士 手 当 等	5,842,285	
			報 酬	312,000	
			法 定 福 利 費	1,938,609,742	
			退 職 給 付 費	708,529,398	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	950,264,509	
		材 料 費		8,910,669,117	
			薬 品 費	5,169,131,211	
			診 療 材 料 費	3,723,280,902	
			医 療 消 耗 備 品 費	18,257,004	
		経 費		4,080,083,215	
			厚 生 福 利 費	31,548,380	
			報 償 費	244,828,702	
			旅 費 交 通 費	3,296,499	
			職 員 被 服 費	4,181,140	
			消 耗 品 費	97,256,957	

款	項	目	節	金 額	備 考
			消 耗 備 品 費	5,891,461	
			光 熱 水 費	531,171,374	
			燃 料 費	499,442	
			食 糧 費	345,610	
			印 刷 製 本 費	5,100,130	
			修 繕 費	110,910,443	
			保 險 料	36,494,135	
			賃 借 料	306,818,789	
			通 信 運 搬 費	19,122,467	
			委 託 料	2,592,695,530	
			手 数 料	15,847,387	
			交 際 費	20,000	予算額 70,000
			諸 会 費	2,141,840	
			公 課 費	63,662	
			賠 償 金	724,720	
			負 担 金	66,576,332	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,832,792	
			雑 費	715,423	
		減 価 償 却 費		1,168,145,219	
			建物減価償却費	510,048,621	
			構 築 物 減 価 償 却 費	15,300,152	
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	629,438,026	
			車両減価償却費	163,292	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	11,183,988	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	2,011,140	
		資 産 減 耗 費		22,962,824	
			固定資産除却費	22,962,824	
		研 究 研 修 費		81,195,184	
			謝 金	1,259,190	
			図 書 費	14,362,320	
			旅 費	25,847,101	
			研 究 雑 費	39,726,573	

款	項	目	節	金 額	備 考
	医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費		1,638,599,539	
				314,320,572	
			企 業 債 利 息	314,312,225	
			企業債手数料 及び取扱諸費	8,347	
		長期前払消費税 勘 定 償 却		67,287,894	
			長 期 前 払 消 費 税 償 却	67,287,894	
		雑 損 失		1,256,991,073	
			消費税雑損失	1,256,991,073	
	特 別 損 失			51,153,582	
		固定資産売却損		42,190,628	
			固定資産売却損	42,190,628	
		過 年 度 損 益 修 正 損		8,962,954	
			過 年 度 損 益 修 正 損	8,962,954	

3. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 現 在 高
1. 土 地	2, 292, 766, 125	0	22, 635, 697	2, 270, 130, 428
2. 建 物	26, 967, 969, 438	91, 698, 000	267, 913, 596	26, 791, 753, 842
3. 構 築 物	880, 836, 663	0	0	880, 836, 663
4. 器 械 備 品	12, 055, 550, 673	1, 568, 934, 539	838, 367, 846	12, 786, 117, 366
5. 車 両	57, 464, 182	0	0	57, 464, 182
6. リ ー ス 資 産	552, 333, 930	0	0	552, 333, 930
7. 建 設 仮 勘 定	54, 770, 000	877, 041, 819	48, 170, 000	883, 641, 819
8. その他有形固定資産	13, 004, 143	0	0	13, 004, 143
合 計	42, 874, 695, 154	2, 537, 674, 358	1, 177, 087, 139	44, 235, 282, 373

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
1. 電 話 加 入 権	1, 919, 300	0
2. ソ フ ト ウ ェ ア	5, 717, 300	1, 124, 616, 768
合 計	7, 636, 600	1, 124, 616, 768

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
1. 破 産 更 生 債 権 等	500, 000	0
2. 出 資 金	3, 400, 000	0
3. 長 期 前 払 消 費 税	249, 800, 539	354, 161, 661
合 計	253, 700, 539	354, 161, 661

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	2,270,130,428	
510,048,621	234,443,334	16,055,048,156	10,736,705,686	
15,300,152	0	800,285,084	80,551,579	
629,438,026	796,014,056	8,661,772,008	4,124,345,358	
163,292	0	53,715,932	3,748,250	
11,183,988	0	513,028,058	39,305,872	
0	0	0	883,641,819	
0	0	0	13,004,143	
1,166,134,079	1,030,457,390	26,083,849,238	18,151,433,135	

(単位：円)

当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
0	0	1,919,300	
0	2,011,140	1,128,322,928	
0	2,011,140	1,130,242,228	

(単位：円)

当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
0	500,000	貸倒引当金500,000円を計上
0	3,400,000	
67,287,894	536,674,306	
67,287,894	540,574,306	

4. 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	平成 16. 3. 25	289,100,000	12,394,139
	16. 3. 30	184,300,000	8,738,753
	17. 3. 30	5,800,000	271,537
	18. 3. 27	40,800,000	1,682,475
	18. 3. 27	1,912,500,000	78,866,042
	18. 3. 30	4,800,000	219,616
	18. 3. 30	1,199,500,000	54,881,167
	19. 3. 26	8,821,000,000	356,232,704
	19. 3. 29	5,179,100,000	232,670,172
	20. 3. 25	3,159,600,000	124,961,271
	20. 3. 28	1,986,900,000	87,369,352
	25. 3. 25	207,900,000	7,672,647
	25. 5. 28	677,800,000	25,157,721
	26. 3. 25	928,300,000	33,978,105
	26. 3. 25	27,000,000	988,267
	27. 3. 25	735,600,000	26,959,690
	27. 3. 25	217,300,000	7,964,030
	27. 11. 30	87,500,000	6,500,000
	令和 3. 3. 30	350,000,000	87,500,000
	4. 3. 29	690,000,000	172,500,000
	5. 3. 27	27,600,000	0
	5. 3. 30	685,000,000	171,250,000
	6. 3. 25	91,500,000	0
	6. 3. 25	41,100,000	0
	6. 3. 27	829,900,000	207,475,000
	6. 3. 27	315,700,000	0
	7. 3. 25	215,300,000	0
	7. 3. 25	102,100,000	0
	7. 3. 25	477,400,000	0
	7. 3. 25	9,600,000	0
	7. 3. 25	1,154,600,000	0
	7. 9. 25	642,400,000	0
	8. 2. 25	2,000,000,000	0
	8. 3. 25	137,200,000	0
	8. 3. 25	285,900,000	0
	8. 3. 25	903,600,000	0
小 計		34,686,700,000	1,706,232,688
その他企業債	令和 7. 3. 25	800,000	0
小 計		800,000	0
合 計		34,687,500,000	1,706,232,688

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
180,544,931	108,555,069	2.00%	令和 16. 3. 1	財 務 省
128,250,544	56,049,456	1.90%	14. 3.20	地 方 公 共 団 体
3,731,781	2,068,219	2.10%	15. 3.20	地 方 公 共 団 体
21,892,688	18,907,312	2.10%	18. 3. 1	財 務 省
1,026,219,746	886,280,254	2.10%	18. 3. 1	財 務 省
2,876,473	1,923,527	2.00%	16. 3.20	地 方 公 共 団 体
718,818,863	480,681,137	2.00%	16. 3.20	地 方 公 共 団 体
4,369,467,728	4,451,532,272	2.10%	19. 3. 1	財 務 省
2,845,198,280	2,333,901,720	2.15%	17. 3.20	地 方 公 共 団 体
1,437,503,388	1,722,096,612	2.10%	20. 3. 1	財 務 省
1,005,061,313	981,838,687	2.10%	18. 3.20	地 方 公 共 団 体
58,287,353	149,612,647	1.50%	25. 3. 1	財 務 省
191,768,320	486,031,680	1.40%	25. 3.25	財 務 省
228,186,220	700,113,780	1.40%	26. 3. 1	財 務 省
6,636,892	20,363,108	1.40%	26. 3. 1	財 務 省
157,024,310	578,575,690	1.20%	27. 3. 1	財 務 省
46,385,784	170,914,216	1.20%	27. 3. 1	財 務 省
87,500,000	0	0.499%	7.11.28	第 四 北 越 銀 行
350,000,000	0	0.085%	8. 3.30	埼 玉 り そ な 銀 行
517,500,000	172,500,000	0.024%	9. 3.29	三 菱 U F J 銀 行
0	27,600,000	1.20%	31. 3. 1	財 務 省
342,500,000	342,500,000	0.20%	10. 3.30	S M B C 日 興 証 券
0	91,500,000	1.30%	31. 3. 1	財 務 省
0	41,100,000	1.30%	31. 3. 1	財 務 省
207,475,000	622,425,000	0.40%	11. 3.27	三 条 信 用 金 庫
0	315,700,000	0.49%	16. 3.27	新 潟 信 用 金 庫
0	215,300,000	1.90%	31. 3. 1	財 務 省
0	102,100,000	1.90%	31. 3. 1	財 務 省
0	477,400,000	1.90%	31. 3. 1	財 務 省
0	9,600,000	1.20%	17. 3. 1	財 務 省
0	1,154,600,000	1.01%	12. 3.25	東 日 本 信 用 漁 業 協 同 組 合 連 合 会
0	642,400,000	1.40%	17. 9. 1	財 務 省
0	2,000,000,000	1.498%	13. 2.25	新 潟 信 用 金 庫
0	137,200,000	1.90%	18. 3. 1	財 務 省
0	285,900,000	1.90%	18. 3. 1	財 務 省
0	903,600,000	1.442%	13. 3.25	大 光 銀 行
17,964,929,614	20,690,870,386			
0	800,000	1.01%	令和 12. 3.25	東 日 本 信 用 漁 業 協 同 組 合 連 合 会
0	800,000			
17,964,929,614	20,691,670,386			

令和 7 年度新潟市病院事業報告書

Ⅳ 令和 7 年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況

(1) 総 括 事 項

令和 7 年度の病院事業においては、「患者とともにある全人的医療」の基本理念のもと、重症・専門・救急を中心に質の高い医療を提供した。

患者動向は下表のとおりで、一般病床の入院患者数は前年度に比べ 11,980 人増の 209,007 人、対前年度比 106.1%、病床利用率は前年度比 5.0 ポイント増の 87.8%、外来患者数は前年度に比べ 424 人増の 239,081 人、対前年度比 100.2%と、救急患者の受け入れ増など新入院患者増につながる取り組みを行ったことで入院患者数が増加した。

医業収益については、入院患者数の増加や一人一日当たりの入院単価の増加により、前年度比で入院収益は約 18 億円の増、外来収益についても単価の増加により約 1 億 7 千万円の増となり、前年度比約 19 億 9 千万円増の約 255 億 7 千万円となった。

医業費用については、給与改定などにより給与費が約 10 億 7 千万円増加したほか、薬品などの材料費が約 7 億 5 千万円、経費が約 1 億 1 千万円増加し、前年度比約 19 億 9 千万円増の約 292 億 4 千万円となり、医業損失は前年度とほぼ同じ約 36 億 7 千万円であった。

医業外収益においては、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金などにより、前年度比約 5 億 3 千万円増加した。

当年度純損益は、前述のとおり、医業損失がほぼ変わらなかったが、医業外収益が増加したことなどから前年度より約 5 億 6 千万円良化し、約 10 億 4 千万円の損失となった。

以上が、令和 7 年度の事業概要である。今後も厳しい経営環境が続くなか、当院の役割である、重症・専門・救急を中心とした医療の提供を続けることにより、市民の命を守る「最後の砦」としての役割を果たしていくとともに、すみやかに収支の改善を図り、健全な経営状態に戻すことで、累積欠損金の縮減に努めていく。

利 用 患 者 数

区 分	入 院			外 来		延患者数計
	延 患 者 数	1 日 平 均	病床利用率	延 患 者 数	1 日 平 均	
令和 7 年度	209,007 人 (精神 1,694) (感染症 179)	573 人 (4.6) (0.5)	87.8 %	239,081 人	988 人	448,088 人 (1,694) (179)
令和 6 年度	197,027 人 (精神 1,154) (感染症 17)	540 人 (3.2) (0.0)	82.8 %	238,657 人	982 人	435,684 人 (1,154) (17)
差 引 増 減	11,980 人 (精神 540) (感染症 162)	33 人	5.0 %	424 人	6 人	12,404 人 (540) (162)
前 年 度 比	% 106.1	—	—	% 100.2	—	% 102.8

() は精神患者及び感染症患者、別掲

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和4年度以降、感染症病床確保補助金の減少や給与費の増加などを背景に悪化していたが、入院患者をより多く受け入れる取り組みを病院全体で行ったことから、今年度は96.2%と2.4ポイント良化した。

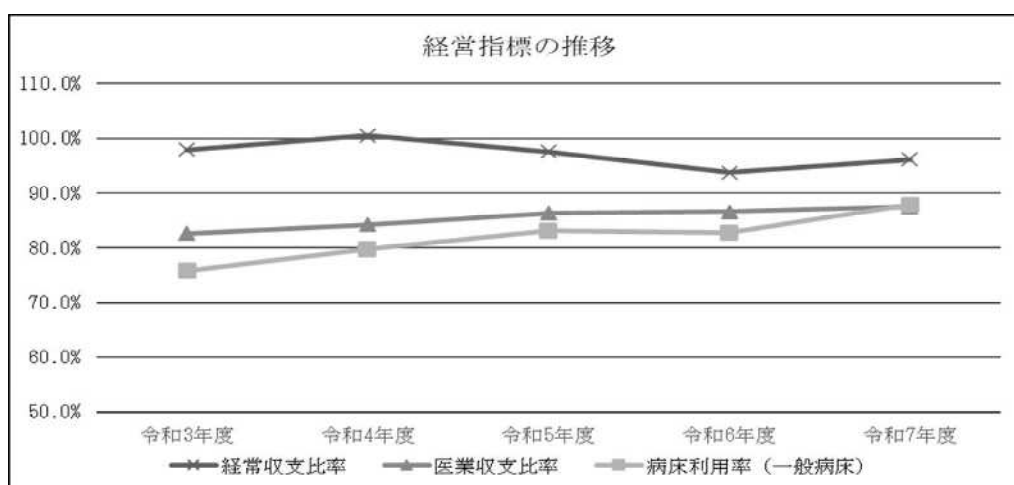
また、本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である医業収支比率も、上記の取り組みにより医業収益が約19億9千万円増加したことで0.8ポイント良化した。

病院の施設が有効に活用されているか判断できる指標である病床利用率も、入院患者をより多く受け入れる取り組みにより、5.0ポイント良化した。

今後も、重症・専門・救急を中心とした当院の役割を果たすとともに、経営指標がさらに良化するように経営改善に取り組んでいく。

【経営指標の推移】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	98.0%	100.5%	97.6%	93.8%	96.2%
医業収支比率	82.6%	84.2%	86.3%	86.6%	87.4%
病床利用率（一般病床）	75.8%	79.7%	83.1%	82.8%	87.8%



(3) 議 会 議 決 事 項

令和 7 年度中に議決された病院事業関係の議決事項は次のとおりである。

議 案 番 号	事 項	議 決 年 月 日
議案第 82 号	新潟市民病院職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について	令和 7 年 9 月 29 日
議案第 94 号	決算の認定について	令和 7 年 9 月 29 日
議案第 102 号	令和 7 年度新潟市病院事業会計補正予算（第 1 号）	令和 7 年 12 月 25 日
議案第 109 号	新潟市病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正について	令和 7 年 12 月 25 日
議案第 161 号	令和 7 年度新潟市病院事業会計補正予算（第 2 号）	令和 8 年 2 月 19 日
議案第 12 号	令和 8 年度新潟市病院事業会計予算	令和 8 年 3 月 23 日
議案第 31 号	新潟市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について	令和 8 年 3 月 23 日

(4) 行 政 官 庁 許 認 可 事 項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	許 認 可 年 月 日
令和7年10月3日	新 潟 市 保 健 所	病院構造設備使用許可申請	令和7年10月6日
令和7年12月4日	新 潟 市 保 健 所	病院構造設備使用許可申請	令和7年12月5日
令和7年12月25日	新 潟 市 保 健 所	病院構造設備使用許可申請	令和7年12月26日
令和8年3月13日	新 潟 市 保 健 所	病院構造設備使用許可申請	令和8年3月16日

(5) 職員に関する事項

当年度末における職員の配置は、次のとおりである。

区 分	職 員		臨時職員	会計年度 任用職員	合 計
	正 職 員	再 任 用			
医 師 ・ 歯 科 医 師	129	0	0	96	225
助 産 師 ・ 看 護 師	838	14	0	35	887
医 療 技 術 員	193	7	0	30	230
事 務 員	74	2	1	134	211
技 能 労 務 員	0	0	0	59	59
保 育 士	2	0	0	3	5
計	1,236	23	1	357	1,617

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

- ア 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和7年5月1日から施行する。
- イ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和7年7月1日から施行する。
- ウ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和7年7月11日から施行する。
- エ 新潟市民病院行政財産目的外使用料規程（平成20年新潟市民病院管理規程第31号）の一部を改正し、令和7年11月6日から施行する。

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1千万円以上）

工 事 名	工 事 内 容	金 額	竣 工 年 月 日
新 潟 市 民 病 院 誘 導 灯 設 備 改 修 工 事	誘導灯設備改修工事	27,337,200 ^円	令和8年1月8日
新 潟 市 民 病 院 入退室管理システムローカル機器	入退室管理システムローカル機器	65,670,000	令和8年3月17日

3. 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数 一般病床 652 床 精神病床 16 床 感染症病床 8 床

イ 入院・外来別患者数

区 分	入 院	外 来
令 和 7 年 度	209,007 人 (精神 1,694) (感染症 179)	239,081 人
令 和 6 年 度	197,027 人 (精神 1,154) (感染症 17)	238,657 人
増 減	11,980 人 (精神 540) (感染症 162)	424 人
前 年 度 比	% 106.1	% 100.2

() は精神患者及び感染症患者，別掲

(2) 事業収益及び費用に関する事項

科 目	金 額 (円)	構 成 比 (%)
市 民 病 院 事 業 収 益	29,894,252,693	100.0
医 業 収 益	25,572,890,629	85.5
入 院 収 益	18,424,386,872	72.0
外 来 収 益	6,764,486,300	26.5
そ の 他 医 業 収 益	384,017,457	1.5
医 業 外 収 益	4,122,360,261	13.8
特 別 利 益	199,001,803	0.7
市 民 病 院 事 業 費 用	30,934,222,271	100.0
医 業 費 用	29,244,469,150	94.5
給 与 費	14,981,413,591	51.2
材 料 費	8,910,669,117	30.5
経 費	4,080,083,215	13.9
減 価 償 却 費	1,168,145,219	4.0
資 産 減 耗 費	22,962,824	0.1
研 究 研 修 費	81,195,184	0.3
医 業 外 費 用	1,638,599,539	5.3
特 別 損 失	51,153,582	0.2
収 支 損 益	△ 1,039,969,578	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

建設改良費にかかるもの

件 名	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方	備 考
医用画像管理システム 機能追加対応業務	令和7年4月30日	75,117,680 ^円	富士フイルムメディカル(株) 北 関 東 支 社	器 械 備 品
超 音 波 診 断 装 置	令和7年6月13日	14,630,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
照 明 設 備 改 修 工 事	令和7年6月16日	792,000,000	星 野 ・ 応 用 ・ 第 一 特 定 共 同 企 業 体	建 物 附 属
新 生 児 ・ 小 児 用 人 工 呼 吸 器	令和7年6月23日	25,520,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
温 冷 配 膳 車	令和7年6月26日	17,270,000	日 本 調 理 機 (株)	器 械 備 品
誘 導 灯 設 備 改 修 工 事	令和7年8月1日	27,337,200	(株) 応 用 電 業 社	建 物 附 属
医用画像管理システム3D画像 解析機能追加対応業務	令和7年8月1日	22,345,400	富士フイルムメディカル(株) 北 関 東 支 社	器 械 備 品
神 経 機 能 検 査 装 置	令和7年8月27日	11,024,200	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
超 音 波 血 流 計	令和7年9月5日	12,408,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
超音波内視鏡システム	令和7年9月18日	24,200,000	(株) メ デ ィ ス	器 械 備 品
X 線 骨 密 度 測 定 装 置	令和7年9月30日	26,840,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
4 K カ メ ラ シ ス テ ム	令和7年9月30日	31,900,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
内 視 鏡 カ メ ラ シ ス テ ム	令和7年11月5日	50,600,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
ベ ッ ド サ イ ド モ ニ タ	令和7年11月25日	11,440,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
トラックイン消毒保管機	令和7年12月4日	11,000,000	日 本 調 理 機 (株)	器 械 備 品
血管造影 X 線 診 断 装 置	令和7年12月16日	253,660,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
関 節 鏡 シ ス テ ム	令和7年12月24日	35,860,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
滅菌トレーサビリティ シ ス テ ム	令和7年12月25日	20,900,000	クロスウィルメディカル(株)	器 械 備 品
温 冷 配 膳 車	令和8年1月29日	15,290,000	日 本 調 理 機 (株)	器 械 備 品

(2) 企業債及び一時借入金概況

ア 企業債

事業名	前年度末残高	本年度増加額	本年度償還高	本年度末残高
病院建設改良事業	18,428,003,074 ^円	3,969,100,000 ^円	1,706,232,688 ^円	20,690,870,386 ^円
災害復旧事業	800,000	0	0	800,000
合 計	18,428,803,074	3,969,100,000	1,706,232,688	20,691,670,386

イ 起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	備考
病院建設改良事業	4,628,800,000 ^円	4,628,800,000 ^円	

ウ 一時借入金の概況

該当事項なし

5. そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について（収益的収入）

- ア 国庫補助金 301,021,000 円については、給与費（課税仕入れ以外）に 301,021,000 円（特定収入以外）を充当した。
- イ 県補助金 80,077,000 円については、研究研修費等（課税仕入れ）に 12,768,000 円（特定収入）、給与費等（課税仕入れ以外）に 67,309,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ウ その他補助金 283,000 円については、委託料（課税仕入れ）に 283,000 円（特定収入）を充当した。
- エ 一般会計負担金 2,748,344,585 円については、研究研修費等（課税仕入れ）に 218,577,039 円（特定収入）、給与費等（課税仕入れ以外）に 2,529,767,546 円（特定収入以外）を充当した。
- オ その他医業外収益のうち 81,161,317 円については、研究研修費等（課税仕入れ）に 4,742,134 円（特定収入）、給与費（課税仕入れ以外）に 76,419,183 円（特定収入以外）を充当した。
- カ 寄附金 106,100,000 円については、給与費（課税仕入れ以外）に 106,100,000 円（特定収入以外）を充当した。

(2) 他会計負担金等の使途について（資本的収入）

- ア 国庫補助金 5,049,000 円については、器械備品費（課税仕入れ）に 5,049,000 円（特定収入）を充当した。
- イ 一般会計負担金 997,044,587 円については、元金償還金（課税仕入れ）に 997,044,587 円（特定収入）を充当した。